

2023年度 事業報告書

学校法人 明海大学



■ みなさまへ	P2
■ 学校法人の概要	P3
■ 事業の概要	P7
■ 事業報告 ～中期計画（2022年度-2027年度） 及び2023年度事業計画の進捗・達成状況～	P9
■ 決算報告	P12
■ 監査報告書	P17
■ 学校法人会計の特徴	P18
■ 主要科目の決算額推移	P20
■ 決算5期比較	P22
■ 財務比率	P26
■ MEIKAI NEWS	P27

建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

社会性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

創造性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

合理性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達は、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されることはありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

みなさまへ

まず、このたびの令和6年能登半島地震において被害を受けられた皆さまへ心よりお見舞いを申し上げます。また、犠牲となられた方々に哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆さまに心よりのお悔やみを申し上げます。

さて、2023年度は、欧米を中心とした金融引き締めと物価高などにより、各国、難しい経済政策の対応に迫われましたが、総じて世界経済は底堅く推移しました。わが国でも17年ぶりとなる金融政策の転換を迎えるなど景気は回復基調に向かいつつあります。一方で大学を取り巻く環境は、依然として少子化問題の影響等により一段と厳しさを増しております。この危機感を踏まえ、中期計画6か年の2年目にあたる本年度は、基本課題である「使命・目的等の共有と浸透」「優秀な学生の受入れと学生支援の充実」「教育の質保証」「教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上」「開かれた大学づくりの推進」「経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立」「内部質保証の向上」「その他業務運営に関する重要事項」の8項目について、初年度に実施した施策の自己点検を踏まえ、改善点等を精査し、各々の事業計画を次のとおり実行してまいりました。

「使命・目的等の共有と浸透」では、2022年度の自己点検・評価結果及び文部科学省からの教学マネジメント指針に基づき、使命・目的、3つのポリシーを検証し見直しを図ってまいりました。加えて、全教職員がベクトルを合わせることを目的にFD、SDを実施し、本学のステートメント（ミッション・ビジョン・バリュー）の共有と浸透を図るとともに、広く社会に発信することで、ステークホルダーとの共有と浸透を図ってまいりました。

「優秀な学生の受入れと学生支援の充実」では、アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入試制度の強化を図るとともに、WEBやマスメディアを始めとした積極的な広報活動を展開しました。また、学生支援では、従来のキャリア教育の強化と併せ、留学生の就職力強化のため、文部科学省認定の留学生就職促進教育プログラムを開始しました。歯学部では、多くの優秀な若者が歯科医師の道を志し、そして共に歯科医学の発展に貢献してくれることを願い、2024年度から、入学初年度（1学年）の授業料を半額に減額することとしました。加えて、学生サービスの充実として、学生食堂の改修を始めとしたキャンパスアメニティの充実にも努めました。

「教育の質保証」では、教育の原点である3ポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を遵守した各学科、大学院研究科のコア・カリキュラムの明確化と、これに基づく教育課程とシラバスの編成、学修成果の点検・評価の推進（PDCAサイクルの構築）に努めるとともに、教育の質保証を実践するための学修ポートフォリオシステムを導入し、2025年度から運用を開始いたします。また、歯学部では、教育理念と3ポリシーに基づく効果的な教育を展開し、歯科医師国家試験の合格者数、合格率の向上に努めました。

「教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上」では、学長のリーダーシップの下、計画的なFD・SDの実施により教員の職能開発を図るとともに、それらを支える職員は、SDや外部への研修派遣を通じ、資質・能力向上を図ってまいりました。また、研究のための公的資金の積極的な獲得及びそれらに対するコンプライアンス教育の強化による研究支援の充実にも努めてまいりました。

「開かれた大学づくりの推進」では、地元坂戸市や浦安市ほか、千葉県白井市や木更津市を始めとする地方公共団体との行政策面での協力、支援関係の強化を図るとともに、公開講座の開催やオープンカレッジ等による生涯学習を推進してまいりました。歯学部では、地域の歯科医療拠点として付属病院及びPDI各歯科診療所での高度で専門的な歯科医療サービスを提供するとともに、地域医療連携による訪問診療・入院患者に対する周術期口腔ケアなど多様な社会ニーズに対応すべく取組んでまいりました。加えて、歯科医学生涯研修（CE）事業では、様々な研修プログラムを提供し、現役歯科医師のリカレント教育を推進してまいりました。浦安キャンパスでは、各種ボランティア活動や「うらやすハニープロジェクト®」を通じた地域交流に加え、施設・設備の提供等による地域貢献に努めてまいりました。また、グローバル化の推進では、国際性の涵養のため海外研修・留学プログラムや多言語教育の支援体制の充実、海外協定校からの研修生の積極的な受入れも推進してまいりました。

「経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立」では、高等教育機関としての使命を果たすため、日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範とした、本学の建学の精神に基づくガバナンス・コードの点検結果を本学ホームページ上に公表いたしました。また、財務基盤の強化では、付属病院及びPDI各診療所のキャッシュレス決済の導入などによる患者サービスを向上させることで医療収入の拡大に努めてまいりました。加えて、安定した資産運用益の確保に努めるとともに、必要性、緊急性及び費用対効果等を見極めた有意な予算執行と健全な財務基盤の確立に努めてまいりました。

「内部質保証の向上」では、教育、研究及びその他の諸活動を継続的に点検・評価し、絶えず改善、向上に努めるとともに、内部質保証の機能性の向上を図るため、姉妹校である朝日大学と相互提言会を実施するなどIR事業の強化、促進に努めました。

「その他業務運営に関する重要事項」では、私立学校法改正を踏まえた寄附行為変更について検討を進めてきたほか、業務の効率化やコスト削減を目的としたペーパーレス、DX化の推進に努めてまいりました。

建学の精神の具現化に向け、中期計画に基づく事業計画を教職員一丸となって推進してまいります。引き続き、みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

2024年5月28日

学校法人 明海大学
理事長 宮田 淳



学校法人の概要

■ 学校法人の沿革

1970年	3月	学校法人城西歯科大学設立
	4月	埼玉県坂戸市に城西歯科大学を開学
	6月	歯学部附属病院を開設
1977年	4月	大学院歯学研究科博士課程を設置
1980年	7月	埼玉県入間市に歯科臨床研究所付属 PDI 埼玉歯科診療所（現：明海大学 PDI 埼玉歯科診療所）を開設
1988年	4月	千葉県浦安市に外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）を開設 法人の名称を学校法人明海大学に、大学の名称を明海大学に改称
1990年	4月	外国語学部に教職課程を設置
1991年	4月	浦安キャンパスに別科日本語研修課程を設置
1992年	4月	浦安キャンパスに不動産学部（第一部・第二部）を開設
1993年	4月	浦安キャンパスにオープンカレッジを開設
1998年	4月	浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科修士課程を設置
1999年	4月	外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
2000年	4月	浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・不動産学研究科博士後期課程を設置 外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）、不動産学部（第一部・第二部）を昼夜開講制に改組 I N T教育センター（現：浦安キャンパス総合教育センター）を設置
2004年	7月	東京都渋谷区に明海大学 P D I 東京歯科診療所を開設
2005年	2月	浦安キャンパスに明海大学 P D I 浦安歯科診療所を開設
	4月	浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科を開設
2006年	9月	千葉県勝浦市にセミナーハウスをオープン
	12月	浦安キャンパスに不動産研究センターを設置
2014年	7月	浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム総合研究所を設置
2015年	4月	歯学部に歯学部教育支援センターを設置
	10月	浦安キャンパスに複言語・複文化教育センター（現：多言語コミュニケーションセンター）を設置
2016年	4月	浦安キャンパスに教職課程センターを設置 浦安キャンパスに地域学校教育センターを設置
2019年	4月	浦安キャンパスに保健医療学部口腔保健学科を開設

■ 資産の総額（2024年3月31日現在）

195,951,173,995 円

■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台1番1号

■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 保健医療学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 監査・評価室 PDI 東京歯科診療所

学校法人の概要

■ 設置する学校・学部・学科等及び学生数（2024年5月1日現在）

明海大学					
学部等	学科・研究科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
外国語学部	日本語学科	1988年	80	320	325
	英米語学科	1988年	160	640	459
	中国語学科	1988年	40	160	154
経済学部	経済学科	1988年	300	1,200	1,287
不動産学部	不動産学科	1992年	180	720	643
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005年	200	800	389
歯学部	歯学科	1970年	120	720	744
保健医療学部	口腔保健学科	2019年	70	280	287
大学院	応用言語学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	23
	応用言語学研究科 博士後期課程	2000年	5	15	9
	経済学研究科 修士課程	1998年	15	30	21
	不動産学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	11
	不動産学研究科 博士後期課程	2000年	3	9	4
	歯学研究科 博士課程	1977年	18	72	47
別科	日本語研修課程	1991年	65	65	49
合 計			1,286	5,091	4,452

■ 役員・評議員

【役員】

理事長	宮田 淳	理事	安井 利一	理事	中山 浩之	理事	丸山 高人
常務理事	赤石 健司	理事	岡村 明夫	理事	谷澤 律	監事	田ノ上純一
理事	中畷 裕	理事	坂上 宏	理事	永松 榮司	監事	高木 基博
理事	大友 克之	理事	鳥飼 重和	理事	内苑 孝美	相談役	宮田 侑

【評議員】

宮田 淳	新井 千秋	宮田 捷信	谷澤 律	坂上 宏	永松 榮司	丸山 高人
赤石 健司	青木 忠明	金子 裕介	中山 浩之	内苑 孝美	竹部 正樹	
中畷 裕	木野村孝子	池下龍一郎	鳥飼 重和	中城 康彦	横瀬 敏志	
宮田 侑	尾上 恭平	大友 克之	岡村 明夫	渡邊 隆史	伊藤 敦	
新藤 宣夫	河津 寛	安井 利一	申 基喆	田中 聡	中川 仁	

■ 専任教職員数

【教育職】

学部等	人数
学長	1
外国語学部	27
経済学部	26
不動産学部	17
ホスピタリティ・ツーリズム学部	16
歯学部	150
保健医療学部	18
総合教育センター	10
多言語コミュニケーションセンター	14
教職課程センター	7
別科	2
合 計	288

【事務職等】

部局等	人数
大学	152
明海大学病院	18
明海大学 PDI 歯科診療所	7
合 計	177

【医療職】

部局等	人数
明海大学病院	123
明海大学 PDI 歯科診療所	31
合 計	154

■ 主な教学役職者等

学 長	中 島 裕	ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所長	三 輪 祥宏
副学長	内 苑 孝美	明海大学病院長	横 瀬 敏志
副学長	二 宮 秀生	浦安キャンパスメディアセンター長	片 桐 史尚
副学長	申 基 喆	歯学部メディアセンター長	村 本 和世
IR 推進本部長	二 宮 秀生	浦安キャンパスアドミッションセンター長	齋 藤 千尋
外国語学部長	中 川 仁	歯学部アドミッションセンター長	坂 英 樹
応用言語学研究科長	中 川 仁	浦安キャンパスキャリアサポートセンター長	二 宮 秀生
経済学部長	下 田 直樹	地域学校教育センター長	藤 井 大輔
経済学研究科長	下 田 直樹	歯学部中央研究部長	天 野 修
不動産学部長	中 城 康彦	浦安キャンパス教務部長	佐 々 木 文彦
不動産学研究科長	中 城 康彦	歯学部教務部長	日 比 野 靖
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	三 輪 祥宏	浦安キャンパス学生部長	高 田 誠
歯学部長	坂 英 樹	歯学部学生部長	菊 池 建太郎
歯学研究科長	坂 英 樹	浦安キャンパス保健管理センター所長	吉 川 正芳
保健医療学部長	金 子 潤	歯学部保健管理センター所長	井 上 芳郎
浦安キャンパス総合教育センター長	佐 々 木 文彦	歯学部実験動物センター長	安 達 一典
多言語コミュニケーションセンター長	木 山 三佳	歯科法医学センター長	坂 英 樹
教職課程センター長	藤 井 大輔	歯学部教育支援センター長	日 比 野 靖
日本語学科主任	木 山 三佳	歯学部生涯研修部長	渡 邊 隆史
英米語学科主任	Keiko	PDI 統括部長	松 田 哲
	Nakamura	PDI 埼玉歯科診療所長	鈴 木 玲爾
中国語学科主任	河 村 昌子	PDI 東京歯科診療所長	松 田 哲
経済学科主任	影 山 純二	PDI 浦安歯科診療所長	竹 島 浩
不動産学科主任	兼 重 賢太郎	別科長	木 山 三佳
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	中 野 実	別科教務主任	今 千 春
口腔保健学科主任	金 久 弥生	体育会会長	中 川 仁
不動産研究センター長	山 本 卓		

■ 事務局役職者

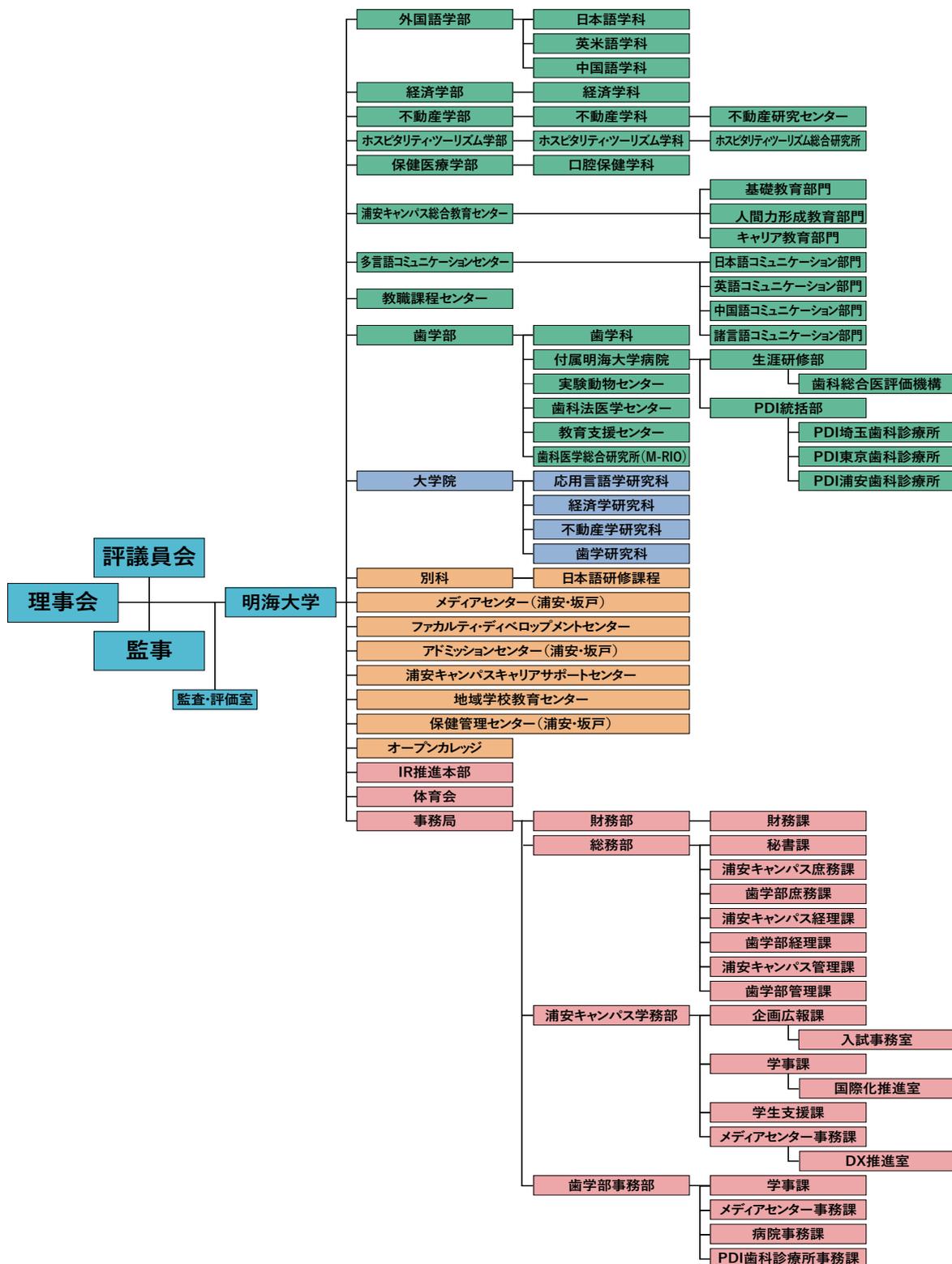
事務局長	中 山 浩之	総務部経理担当部長	有 田 栄次
財務部長	竹 部 正樹	浦安キャンパス学務部長	村 田 順子
総務部長	竹 部 正樹	歯学部事務部長	伊 藤 敦

■ 監査・評価室

監査・評価室長	梅 澤 伸男
---------	----------



■ 組織図



※学校法人の概要は 2024 年 5 月 1 日現在（資産の総額を除く）

■ 明海大学（学部・学科・研究科の概要）

外国語学部（日本語、英米語、中国語学科）

日本語と日本文化に精通し、周辺諸国の言語・文化・社会を理解するための教養力を養う日本語学科。英語による実践的なコミュニケーション能力の修得と、その言語的・文化的背景を理解することに基本的な教育目標を置く英米語学科。21世紀の主役のひとつとなるアジア、とりわけ世界第2位のGDPを誇る中国と、成長めざましいASEAN諸国でグローバルに活躍できる人材を育成する中国語学科。本学の外国語学部は、これら3つの学科から成り立っています。

主に言語教育と文化探究を目的とする日本語・英米語・中国語の各専攻に加え、各学科にグローバル・スタディーズ専攻が設けられているのも学部の大きな特徴。外国語運用能力、国際教養、経済の専門知識を兼ね備えた人材を育成するため、ビジネス関連の科目を中心に学修し、国際社会で求められるスキルを磨きます。

経済学部（経済学科）

大学で学んだ知識を将来の進路・場面に応じて実践的に使いこなし、自身のキャリア形成に役立てられるようにする「理論と実学の融合」を教育目標として掲げています。現代ビジネス社会において必要不可欠な実践的知識と能力を育成するため、1年次より目標進路別に履修モデルを複数編成。コア科目、基礎科目、発展科目を計画的・段階的に学ぶことで、高度な専門能力の養成を図ります。

また、3年次進級要件として経済学検定試験の取得などが必要となるため、対策講座や個人指導で学修をサポート。さらにMOSや秘書検定をはじめとする資格取得のための特別講座、国際理解、地域貢献、体験学習など多岐にわたるプログラムを通して社会性を高め、幅広い教養と高度な能力を兼ね備えた、現代グローバル経済社会を力強く生き抜くビジネスパーソンを育成します。

不動産学部（不動産学科）

日本で唯一、本学だけで学ぶことができる不動産学は、住宅・マンション・オフィスビル・ショップ・土地の利用など、私たちを取り巻く生活環境を総合的に考える学問です。

不動産の制度や取引、経営について学ぶビジネスコース、不動産の開発や投資に必要な金融・鑑定を学ぶファイナンスコース、建築デザインやまちづくり、管理を学ぶデザインコース。各コースを通じて実社会で役立つ知識とスキルを身につけることはもちろん、2年次・3年次への進級要件となっている宅地建物取引士の資格取得に向け、専門のカリキュラムを編成して1年次での試験合格をめざします。

金融機関、メーカー、小売業や外食産業、都市計画を推進する地方公務員など、いまや不動産の知識は多様な業界で欠かせないものに。そのため、卒業後の進路は多岐にわたります。

ホスピタリティ・ツーリズム学部（ホスピタリティ・ツーリズム学科）

ホスピタリティ・ツーリズム学部では、「多様性（ダイバーシティ）への適応」を推進するための3つの専攻を設定しています。

ホスピタリティ・ツーリズム学の知見にデジタル・イノベーションを融合させ、ビジネス革新を推進する経営情報専攻、ホスピタリティ・マインドに基づくコミュニケーションの知見を活かしてラクシャリーなサービスを企画、実践する観光専攻、そしてグローバルな視野からホスピタリティ・マインドを活かしたビジネスを企画し、様々な領域で活躍できるGlobal Management Major（グローバル・マネジメント専攻）。学際的な見地から産業界の様々な課題に焦点を当て、各専攻の特色に応じた企業や地域社会と連携する「実学・実践的な教育」を展開しています。

歯学部（歯学科）

臨床に強い歯科医師をめざす歯学部では、歯科医療に関する確固たる知識・技術を修得するだけでなく、世界で活躍できる豊かな人間性や感性、広い視野、国際性を身につけます。

1・2年次の基礎教育では、患者様の立場になって診療するための「感性を育てる科目」を多く設置。3年次以上の専門科目の一部と病院実習を行う5年次は、10人程度の少人数制で実施し、より実践的に学びを深めていきます。

付属病院内の診療科やPDI 埼玉歯科診療所などを回る臨床実習では、専門医の指導を受け、高度な技術に触れながら診療を体験。さらに国際性を養う海外研修は、大学が費用を全額負担。5年生の4人に1人が参加しています。

大学院への進学、PDIでの臨床研修、最先端の技術や理論を吸収できる生涯研修など、卒業後も万全のサポート体制を用意しています。

保健医療学部（口腔保健学科）

東日本の私立大学では初となる4年制大学での歯科衛生士養成課程です。

幅広いニーズに応える学識や臨床・研究能力を養うだけでなく、語学教育、基礎教育、人間力形成教育、キャリア形成教育なども実施。他学部との連携カリキュラムで質の高い教育を提供しています。

本学歯学部や付属病院、PDI 歯科診療所といった関連機関をはじめ、社会福祉施設や学校でも実習を行うことで臨床の専門性を高めると同時に、英語教育や海外研修を通じて国際的に活躍できる力も養成。多様な知識と幅広い教養を身につけた口腔保健のスペシャリストを育成します。

4年制大学ならではの学士を有する歯科衛生士として、病院や歯科診療所、介護・福祉施設などはもちろん、口腔ケアや歯科関連の民間企業への就職、また保健医療・口腔保健を研究領域とする大学院への進学も望めます。

事業の概要

大学院・応用言語学研究科（博士前期、博士後期課程）

◆博士前期課程

広い視野に立って精深な学識を授け、応用言語学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

◆博士後期課程

応用言語学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

大学院・経済学研究科（修士課程）

広い視野に立って精深な学識を授け、経済学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

大学院・不動産学研究科（博士前期、博士後期課程）

◆博士前期課程

広い視野に立って精深な学識を授け、不動産学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

◆博士後期課程

不動産学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

大学院・歯学研究科（博士課程）

歯学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、または指導的役割を果たす臨床歯科医に必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。



※事業の概要は 2024 年 5 月 1 日現在

■ その他大学情報に関する URL（QR コード）

明海大学ホームページ

<https://www.meikai.ac.jp/>



明海大学学則、明海大学大学院学則



浦安キャンパスの教育システム



坂戸キャンパスの教育システム



3つのポリシー（学部）



別科日本語研修課程



教員の学位・業績



研究活動における不正行為防止の取り組み



学生支援、国際交流、奨学金制度、課外活動等



自己点検・評価及び第三者評価に関する情報



ガバナンス・コード



大学ポートレート（私学版）

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000156301000.html>



■ 使命・目的等の共有と浸透

2022年度の自己点検・評価結果及び文部科学省からの教学マネジメント指針に基づき、使命・目的、3つのポリシーを検証し見直しを図ってまいりました。加えて、全教職員がベクトルを合わせることを目的にFD、SDを実施し、本学のステートメント（ミッション・ビジョン・バリュー）の共有と浸透を図るとともに、本学ホームページにもステートメントを公開し、広く社会に積極的に発信することで、ステークホルダーとの共有と浸透に努めてまいりました。

明海大学のミッション・ビジョン・バリュー 学生、教職員が共有する価値観

◆ミッション（私たちが果たすべき使命と役割）

明海大学は、広く一般教養および専門教育の学術を教授研究し、社会性、合理性、創造性豊かな人材を育成すると共に、人類共存の理念に基づき広く社会の発展に貢献することを目的とする。

◆ビジョン（大学がめざす理想の姿）

私たちは、総合大学として、それぞれの専門領域で比類のない研究を行い、学術の発展に寄与します。私たちは、学生の多様な夢の実現に向けて「国際未来社会を生き抜く力」を育成し、「やりがいを発見できる機会」を提供しつつ、一人ひとりの個性に寄り添いながら、新たな視点や視界を生み出せる人材を育成します。

◆バリュー（大学が大切にしている価値観）

「学生ファースト」「個の尊重」「意志ある挑戦」「思考と行動」「探求心」「ホスピタリティ」「国際性」

■ 優秀な学生の受入れと学生支援の充実

アドミッション・ポリシーに基づく優秀な学生の受入れを推進するため、WEBやマスメディアのほか、受験生の主たる情報ツールであるLINE、X、Facebook（SNS）を活用し、本学の特色、魅力を積極的に発信してまいりました。一方で、受験生との接点となるオープンキャンパスにおける体験・参加型プログラムでは、在学生、教職員が対面ならではの丁寧な説明で本学の魅力を伝え、受験生の出願に向けたフォロー強化に繋げることができました。また、高校サイドへのアプローチとして、経験豊富な専門スタッフによる高校訪問に加え、新たに高校教員向けオンライン説明会を実施するなど進路指導担当教員との信頼関係を構築してまいりました。

入試制度改革では、「生涯学習型社会人入試」を始めとする総合型選抜の実施回数の増加や対象となる学部を拡充するなど入試制度の充実を図ってまいりました。学生支援の充実では、従来のキャリア教育、就職後のフォローアップ強化と併せ、留学生の就職力強化のため、文部科学省認定の留学生就職促進教育プログラムを開始しました。歯学部では、多くの優秀な若者が歯科医師の道を志し、そして共に歯科医学の発展に貢献してくれることを願い、2024年度から、入学初年度（1学年）の授業料を半額に減額することとしました。加えて、学修奨励奨学金を始めとした本学の奨学金制度や国の高等教育修学支援新制度への対応も引き続きを充実させることで学生の経済的負担の軽減を図ってまいりました。

2024年度の入学試験は、学部入学者総数は915人で募集人員充足率79.6%（前年度82.3%）となりました。なお、学部の志願者総数は1,781人で前年度対比180人（9.2%）減となりました。

2024年度入学試験結果

学部等	学科・研究科等	入学定員	志願者	入学者
外国語学部	日本語学科	80	107	78
	英米語学科	160	183	92
	中国語学科	40	41	23
経済学部	経済学科	300	498	299
不動産学部	不動産学科	180	208	131
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	201	90
保健医療学部	口腔保健学科	70	120	70
歯学部	歯学科	120	423	132
学部計		1,150	1,781	915
大学院	応用言語学研究科	20	28	14
	経済学研究科	15	19	7
	不動産学研究科	18	12	9
	歯学研究科	18	15	15
大学院計		71	74	45
別科	日本語研修課程	65	22	8
合計		1,286	1,877	968
(注記)	1. 編入学（欠員補充）を除く 2. 別科の募集人員は春入学40人、秋入学25人の合計で、志願者及び入学者数は春入学のみである			

事業報告

加えて、学修環境の整備のため、年次計画に基づき次のとおり施設・設備の整備を行いました。

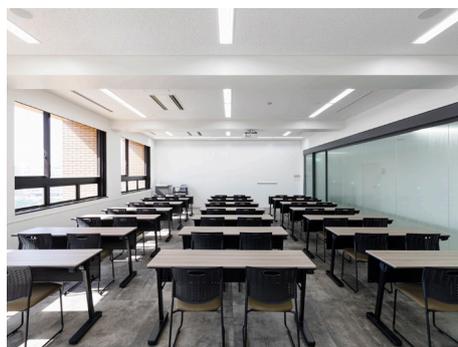
<歯学部>

- 1 中央棟耐震工事：令和5年度工事完了（全体の完成引渡は2024年10月末）
- 2 タブレット利用型授業対応：大講義室4室の机下に専用コンセントを各室140箇所配備
- 3 夏場猛暑対策：経年不調エアコンについて大講義室4室のエアコン10台及び図書館の室外機3台、室内機12台を一斉交換



<浦安キャンパス>

- 1 学生食堂改修：運営委託会社変更に合わせて提供エリア改修、調理機器整備、モバイルオーダー及びキャッシュレス決済を導入
- 2 ノース講義棟6階講義室改修：1室あたりの収容定員増と様々な授業形態に対応するため6室を2室に改修、天吊プロジェクター、スクリーン兼用ホワイトボードを設置
- 3 熱源設備更新1期工事：冷房時の熱源設備の能力向上に資する冷却塔全5基の更新に向け、冷温水発生機1台及び膨張タンク2台更新
- 4 第2講義棟A館給水設備更新：経年劣化の受水槽及び高架水槽を揚水ポンプによる加圧給水方式に変更し受水槽も最適なサイズに更新



■ 教育の質保証

教育の質の保証は、高等教育機関である大学に最も求められる重要な事項です。教育の原点であるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを遵守し、自己点検・評価を行うことで、学修成果に係るPDCAサイクルを構築しました。

歯学部では、歯学教育モデルコアカリキュラム、歯科医師国家試験出題基準及び人間力形成教育や専門教育をリンクさせた授業を展開し、各学年における学力、臨床力の強化に取り組みました。また、少人数グループによるチュートリアル教育を充実させることで、歯科医師国家試験の合格率・合格者数の向上を図るとともに、学力の適正評価による卒業生の質保証や卒後臨床研修に至る一体的な研修体制を整えるなど教育方法等の改善に努めてまいりました。浦安キャンパスでは、学生への学修成果アンケートの結果を分析し、反転流授業の実施やmanaba等による事前・事後学修を促進し、学生の授業時間外における主体的学修時間数を向上させることで単位制度の実質化に努めてまいりました。また、ジェネリックスキルの成長を支援するアセスメントプログラムであるPROGによる学修成果の点検、評価結果を学生へフィードバックし、学生が自身の強み・弱みを知ることに取り組むべき課題を明確に把握できるようサポートしてまいりました。さらに、学修ポートフォリオシステムを導入し、2025年度から本稼働いたします。

また、全学的な取組としてデータサイエンスに関する授業の充実を図った結果、文部科学省認定「AI・データサイエンス教育プログラム」において、歯学部では、82人（2022年度入学者のうち「医療情報処理学Ⅱ/Ⅳ」単位修得者）、浦安キャンパスでは、1,352人（2022年度・2023年度入学者のうち「学修の基礎Ⅲ-a/Ⅲ-b」単位修得者）が修了証の交付を受けました。

■ 教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上

学長の強いリーダーシップの下、計画的なFD・SDを実施することにより、教職員の一層の職能開発、資質、能力向上を図ってまいりました。

また、研究支援では、学内の研究助成制度の効果的運用を図ることに加え、公的資金や外部資金の積極的な獲得を後押しする情報の提供や講習会を開催するとともに、コンプライアンス教育の強化に努めてまいりました。

■ 開かれた大学づくりの推進

開かれた大学づくりの推進では、地元坂戸市や浦安市のほか、千葉県白井市や木更津市を始めとする地方公共団体との行政施策面での協力、支援関係の強化を図るとともに、そのネットワークを生かした各種ボランティア活動や青少年育成事業による地域の活性化、課題解決に取り組んでまいりました。

歯学部では、付属病院が地域歯科医療の要として、高度で専門的な歯科医療サービスを提供するとともに、超高齢社会における地域包括ケアシステムの一翼を担うため、訪問診療・入院患者に対する周術期口腔ケアなど多様な社会ニーズに対応すべく取り組んでまいりました。また、埼玉・東京・浦安のPDI各診療所では若手歯科医師育成のため臨床教育の充実に加え、歯科医師生涯研修（CE）事業では、様々な研修プログラムを提供し、現役歯科医師のリカレント教育の推進に努めてまいりました。浦安キャンパスでは、図書館の市民開放事業による知的資源の還元、オープンカレッジでの多彩な講座や公開講座の実施、学生による「うらやすハニープロジェクト®」やJ A市川との援農ボランティアを始めとした地域交流を推進してまいりました。産業界及び他大学等との連携では、企業等との積極的な意見交換や受託研究・共同研究を推進するとともに、本学が有する知的・人的資源及び高度なノウハウを広く社会に還元してまいりました。加えて、同窓会との連携強化を図ることで卒業生との協力関係の構築にも努めてまいりました。

また、グローバル化の推進では、学生のグローバル化教育並びに学生及び教職員の海外派遣、受入れを積極的に推進するとともに、外国人教員による学内グローバル教育の充実に向けたMLACC（多言語コミュニケーションセンター）の組織強化を図ってまいりました。

■ 経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立

経営の規律と誠実性の維持に努め、高等教育機関としての社会的使命を果たすため、本学ホームページにガバナンス・コードの点検結果を公表いたしました。

また、財務基盤の強化では、中期計画及び事業計画に基づく合理的な予算編成と必要性、緊急性、費用対効果等を考慮した予算執行を行うことで、収支バランスの確保に努めてまいりました。教育活動収入の中で学生生徒等納付金に次ぐ収入の柱である医療収入では、収益拡大のためPDI各診療所の若手医師の積極的な採用と併せ、社会情勢を鑑み、初任給を始めとする若年層に適用される俸給月額引き上げと、調整手当の特別加算によるベースアップを行うこととしました。加えて、資産運用では長期的な視点に立ったポートフォリオにより、安定した運用益を確保するとともに、不動産賃貸業を含めた収益事業の堅実な運営に努めてまいりました。

■ 内部質保証の向上

内部質保証の向上では、前年度の事業計画実施結果を踏まえた2023年度事業計画を策定し、各学部学科等において取組を点検するとともに、中期計画に基づく内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、各キャンパスの内部質保証推進委員会及び総合協議会において、教育、研究、その他の諸活動を継続的に点検・評価してまいりました。加えて、明海大学内部質保証規程に基づき、内部質保証のための組織の整備と責任体制の確立を図るとともに、その機能性の向上に努めてまいりました。

また、姉妹校である朝日大学と作成した学生・教学等に関する情報資料を用い、互いにその内容、分析、課題と改革すべき点についての相互提言会を実施することでIR機能の強化に努めてまいりました。

■ その他業務運営に関する重要事項

私立学校法の一部を改正する法律の施行（2025年4月1日）に伴い、改正私立学校法に対応した寄附行為の変更（改正）について検討を行いました。加えて、大学の経営、管理及び運営を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、各種情報等のICT化を図るとともに、従来の紙媒体の会議資料をデータ共有に変更することで、ペーパーレス化を推進してまいりました。また、国際交流、DX部門の強化推進を図るため、事務局の組織改編等を行いました。

決算報告

■ 第54期(2023年度)決算

第54期(2023年度)決算について、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支計算書」に沿ってご報告します。

教育活動収支の主な収入は、予算対比で学生生徒等納付金 3,817 万円減、経常費等補助金 1 億 2,703 万円減、付随事業収入 2,438 万円減、医療収入 1 億 8,695 万円減となり、主な支出は人件費 7,088 万円減、教育研究経費 3 億 502 万円減、管理経費 4,905 万円増となりました。教育活動収支差額は 1,283 万円増の△ 6 億 6,943 万円となりました。教育活動外収支では、収入が受取利息・配当金 28 億 7,948 万円増となり、教育活動外収支差額は 62 億 5,532 万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 28 億 9,228 万円増の 55 億 8,589 万円となりました。特別収支は、収入が資産売却差額 36 億 935 万円増、その他の特別収入が 842 万円増、支出が資産処分差額 10 億 3,304 万円増となり、特別収支差額は 25 億 8,472 万円増の 24 億 56 万円となりました。これにより基本金組入前当年度収支差額は 56 億 2,026 万円増の 79 億 8,645 万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は 17 億 354 万円、翌年度繰越収支差額は△ 6 億 6,286 万円となりました。

資金収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,132,936,000	6,094,767,670	38,168,330
手数料収入	62,668,000	56,934,086	5,733,914
寄付金収入	0	5,514,147	△ 5,514,147
補助金収入	1,275,301,000	1,148,272,140	127,028,860
国庫補助金収入	1,274,292,000	1,142,593,300	131,698,700
地方公共団体補助金収入	1,009,000	5,678,840	△ 4,669,840
資産売却収入	12,500,000,000	40,509,122,395	△ 28,009,122,395
付随事業・収益事業収入	289,635,000	265,228,078	24,406,922
医療収入	2,117,000,000	1,930,052,507	186,947,493
受取利息・配当金収入	3,375,845,000	6,255,321,453	△ 2,879,476,453
雑収入	141,181,000	197,985,307	△ 56,804,307
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,005,552,500	813,105,890	192,446,610
その他の収入	5,203,893,951	7,503,900,294	△ 2,300,006,343
資金収入調整勘定	△ 1,112,186,570	△ 1,351,173,111	238,986,541
前年度繰越支払資金	4,700,996,227	4,700,996,227	-
収入の部合計	35,692,822,108	68,130,027,083	△ 32,437,204,975

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,898,812,000	5,834,904,518	63,907,482
教育研究経費支出	3,133,386,438	2,823,750,184	309,636,254
管理経費支出	834,284,588	881,301,614	△ 47,017,026
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,698,313,435	1,307,379,757	390,933,678
設備関係支出	318,538,665	291,179,348	27,359,317
資産運用支出	13,422,017,000	50,857,481,367	△ 37,435,464,367
その他の支出	3,033,666,362	3,017,280,309	16,386,053
〔予備費〕	(239,324,126)	-	-
	30,675,874	-	30,675,874
資金支出調整勘定	△ 517,070,510	△ 687,380,898	170,310,388
翌年度繰越支払資金	7,840,198,256	3,804,130,884	4,036,067,372
支出の部合計	35,692,822,108	68,130,027,083	△ 32,437,204,975

(注記)

予備費 239,324,126 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出	13,290,438 円
管理経費支出	113,454,588 円
施設関係支出	107,257,435 円
設備関係支出	5,321,665 円

活動区分資金収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,094,767,670	
		手数料収入	56,934,086	
		特別寄付金収入	5,514,147	
		経常費等補助金収入	949,372,140	
		付随事業収入	265,228,078	
		医療収入	1,930,052,507	
		雑収入	197,985,307	
		教育活動資金収入計	9,499,853,935	
	支出	人件費支出	5,834,904,518	
		教育研究経費支出	1,967,302,991	
		医療経費支出	856,447,193	
		管理経費支出	881,301,614	
		教育活動資金支出計	9,539,956,316	
	差引			△ 40,102,381
調整勘定等			△ 46,577,527	
教育活動資金収支差額			△ 86,679,908	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	198,900,000	
		施設整備等活動資金収入計	198,900,000	
	支出	施設関係支出	1,307,379,757	
		設備関係支出	291,179,348	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,500,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	4,098,559,105	
	差引			△ 3,899,659,105
	調整勘定等			△ 294,704,753
	施設整備等活動資金収支差額			△ 4,194,363,858
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			△ 4,281,043,766	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	有価証券売却収入	40,509,122,395	
		退職給与引当特定資産取崩収入	134,165,499	
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1,200,000	
		貸付金回収収入	1,496,591	
		預り金受入収入	1,865,481,490	
		保証金回収収入	45,000	
		仮払金回収収入	555,363,542	
		立替金回収収入	63,398,000	
		小計	43,130,272,517	
		受取利息・配当金収入	6,255,321,453	
		有価証券からの振替収入	4,665,834,501	
	その他の活動資金収入計	54,051,428,471		
	支出	有価証券購入支出	46,057,481,367	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300,000,000	
		長期貸付金支払支出	550,000	
		保証金支払支出	4,417,000	
		預り金支払支出	1,804,363,101	
		立替金支払支出	70,436,490	
		仮払金支払支出	430,002,090	
		小計	50,667,250,048	
	その他の活動資金支出計	50,667,250,048		
	差引			3,384,178,423
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額			3,384,178,423	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 896,865,343	
前年度繰越支払資金			4,700,996,227	
翌年度繰越支払資金			3,804,130,884	

決算報告

事業活動収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,132,936,000	6,094,767,670	38,168,330
		手数料	62,668,000	57,100,886	5,567,114
		寄付金	0	11,262,286	△ 11,262,286
		経常費等補助金	1,076,401,000	949,372,140	127,028,860
		国庫補助金	1,075,392,000	943,693,300	131,698,700
		地方公共団体補助金	1,009,000	5,678,840	△ 4,669,840
		付随事業収入	289,609,000	265,228,078	24,380,922
		医療収入	2,117,000,000	1,930,052,507	186,947,493
		雑収入	141,181,000	197,999,848	△ 56,818,848
		教育活動収入計	9,819,795,000	9,505,783,415	314,011,585
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
人件費	5,771,620,000		5,700,739,019	70,880,981	
教育研究経費	3,832,080,438		3,527,062,935	305,017,503	
管理経費	898,359,588		947,412,280	△ 49,052,692	
徴収不能額等	0		0	0	
教育活動支出計	10,502,060,026		10,175,214,234	326,845,792	
教育活動収支差額		△ 682,265,026	△ 669,430,819	△ 12,834,207	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	3,375,845,000	6,255,321,453	△ 2,879,476,453
		その他の教育活動外収入	26,000	0	26,000
	教育活動外収入計		3,375,871,000	6,255,321,453	△ 2,879,450,453
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		3,375,871,000	6,255,321,453	△ 2,879,450,453	
経常収支差額		2,693,605,974	5,585,890,634	△ 2,892,284,660	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	754,166,000	4,363,513,908	△ 3,609,347,908
		その他の特別収入	198,900,000	207,319,207	△ 8,419,207
	特別収入計		953,066,000	4,570,833,115	△ 3,617,767,115
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,137,234,000	2,170,276,333	△ 1,033,042,333
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		1,137,234,000	2,170,276,333	△ 1,033,042,333	
特別収支差額		△ 184,168,000	2,400,556,782	△ 2,584,724,782	
〔予備費〕		〔126,745,026〕	-	143,254,974	
基本金組入前当年度収支差額		143,254,974	-	143,254,974	
基本金組入額合計		2,366,183,000	7,986,447,416	△ 5,620,264,416	
基本金組入額合計		△ 6,442,353,000	△ 6,282,908,448	△ 159,444,552	
当年度収支差額		△ 4,076,170,000	1,703,538,968	△ 5,779,708,968	
前年度繰越収支差額		△ 2,366,401,721	△ 2,366,401,721	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,442,571,721	△ 662,862,753	△ 5,779,708,968	

(参考)

事業活動収入計	14,148,732,000	20,331,937,983	△ 6,183,205,983
事業活動支出計	11,782,549,000	12,345,490,567	△ 562,941,567

(注記)

予備費 126,745,026 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費 13,290,438 円
管理経費 113,454,588 円

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	195,465,673,084	186,878,785,274	8,586,887,810
有形固定資産	39,599,480,008	38,753,678,604	845,801,404
土地	27,258,614,283	27,258,614,283	0
建物	6,730,902,167	6,628,782,325	102,119,842
構築物	555,124,319	632,969,300	△ 77,844,981
教育研究用機器備品	1,000,101,618	976,432,937	23,668,681
管理用機器備品	47,788,636	54,873,972	△ 7,085,336
図書	3,144,131,783	3,145,545,785	△ 1,414,002
車両	2	2	0
建設仮勘定	862,817,200	56,460,000	806,357,200
特定資産	136,082,092,429	131,417,457,928	4,664,634,501
退職給与引当特定資産	2,461,999,381	2,596,164,880	△ 134,165,499
第2号基本金引当特定資産	12,160,000,000	9,660,000,000	2,500,000,000
第3号基本金引当特定資産	121,003,000,000	118,703,000,000	2,300,000,000
その他	457,093,048	458,293,048	△ 1,200,000
その他の固定資産	19,784,100,647	16,707,648,742	3,076,451,905
有価証券	19,456,263,343	16,374,601,352	3,081,661,991
長期貸付金	4,043,472	4,320,620	△ 277,148
その他	323,793,832	328,726,770	△ 4,932,938
流動資産	4,334,803,787	5,109,855,445	△ 775,051,658
現金預金	3,804,130,884	4,700,996,227	△ 896,865,343
未収入金	451,139,041	216,915,671	234,223,370
貯蔵品	26,199,721	25,111,757	1,087,964
短期貸付金	827,148	1,496,591	△ 669,443
その他	52,506,993	165,335,199	△ 112,828,206
資産の部合計	199,800,476,871	191,988,640,719	7,811,836,152
負債の部			
固定負債	2,461,999,381	2,596,164,880	△ 134,165,499
退職給与引当金	2,461,999,381	2,596,164,880	△ 134,165,499
流動負債	1,638,815,259	1,679,261,024	△ 40,445,765
未払金	670,310,388	684,946,362	△ 14,635,974
前受金	813,113,390	900,041,570	△ 86,928,180
預り金	155,391,481	94,273,092	61,118,389
負債の部合計	4,100,814,640	4,275,425,904	△ 174,611,264
純資産の部			
基本金	196,362,524,984	190,079,616,536	6,282,908,448
第1号基本金	62,530,524,984	61,047,616,536	1,482,908,448
第2号基本金	12,160,000,000	9,660,000,000	2,500,000,000
第3号基本金	121,003,000,000	118,703,000,000	2,300,000,000
第4号基本金	669,000,000	669,000,000	0
繰越収支差額	△ 662,862,753	△ 2,366,401,721	1,703,538,968
翌年度繰越収支差額	△ 662,862,753	△ 2,366,401,721	1,703,538,968
純資産の部合計	195,699,662,231	187,713,214,815	7,986,447,416
負債及び純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	199,800,476,871	191,988,640,719	7,811,836,152

収 益 事 業

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで (単位 円)

経常損益の部	
営業収益	15,999,162
営業費用	16,492,005
営業利益	△ 492,843
経常利益	△ 492,843
一般会計繰入支出の部	
一般会計繰入支出	
税引前当期純利益	△ 492,843
法人税等	0
当期純利益	△ 492,843

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	43,181,387	未払金	231,394
未収入金	295,743	預り敷金	2,440,000
建物	112,606,257		
建物付属設備	9,996,357	純資産の部	
工具器具備品	844,957	元入金	260,000,000
土地	87,058,457	利益余剰金	△ 8,488,236
預託金	200,000		
資産の部合計	254,183,158	負債・純資産の部合計	254,183,158

財 産 目 録

(2024年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		
科 目	数 量	金 額
基本財産		
土地	265,722.813 m ²	24,617,834,887
建物	91,747.81 m ²	6,730,902,167
図書	415,025 冊	3,144,131,783
機器備品	26,139 点	1,047,890,254
その他の基本財産		1,417,941,521
運用財産		
現金・預金		3,804,130,884
その他の運用財産		159,037,645,375
収益事業用財産		254,183,158
資産総額		200,054,660,029
負 債		
固定負債		
退職給与引当金		2,461,999,381
流動負債		
前受金		813,113,390
その他の流動負債		825,701,869
収益事業用負債		2,671,394
負債総額		4,103,486,034
正味財産		
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		195,951,173,995

2024年5月28日

監査報告書

学校法人 明海大学 理事会 御中
学校法人 明海大学 評議員会 御中

学校法人 明海大学

監事 田ノ上 純一
監事 高木 基博

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人明海大学寄附行為第16条第1項の規定に基づき、学校法人明海大学の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に毎回出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧・精査するとともに、監査・評価室とも連携し、必要と思われる監査手続を実施しました。また、会計監査人と連携し、全ての実査について報告を受け、意見交換し、計算書類について監査しました。

監査の結果、学校法人明海大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行状況は適切であり、報告されている計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録）は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは学校法人明海大学寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

学校法人会計の特徴

■ 学校法人会計の特徴～企業会計との違い～

企業会計は、企業が永続的に存続することを目的として大きく二つの条件を満たすことが必要とされています。第一に営業年度内の適正な損益計算を行い、収益と費用を把握すること。第二に年度末における財政状態を把握することです。

一方、学校法人は、教育研究活動を主体とした公益性の高い事業を永続的に行うことを目的としています。学校法人会計の目的は、予算会計を取り入れ収支均衡の状況と財政状態を正確に把握することです。「学校法人会計基準」に基づき資金収支、活動区分資金収支、事業活動収支、貸借対照表などの計算書類を作成し、所轄官庁へ報告しております。

【計算書類の説明】

- 1 資金収支計算書
一会計年度における教育活動を中心とした諸活動を行うために生ずる資金に関する収入と支出を予算計上し、その実績を対比する形で表現した財務諸表です。
- 2 事業活動収支計算書
「企業会計原則」における損益計算書にあたるもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの区分毎にそれぞれの収入と支出の均衡状態を表示し、内容を判断する財務諸表です。
- 3 貸借対照表
年度末現在の財政状態を示す財務諸表です。表示方法は資産の部については、固定資産、流動資産の順に表示し、負債の部については、固定負債、流動負債の順に表示する固定性配列法を取っています。

【科目の説明】

- 1 主な収入科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）
 - (1) 学生生徒等納付金収入
入学または在学を条件として納付されるものです。入学金、授業料、施設維持費収入等が挙げられます。
 - (2) 手数料収入
入学検定料や在学証明書等の発行手数料収入が挙げられます。
 - (3) 寄付金収入
企業や個人から寄贈を受けたときに計上する収入です。用途指定の有無により、特別寄付金、一般寄付金に分類されます。金銭以外の現物の寄贈を受けたときは事業活動収支計算書に「現物寄付」として計上されます。
 - (4) 補助金収入
国や地方公共団体から交付される補助金です。
 - (5) 付随事業・収益事業収入
付随事業収入は教育研究活動に付随して行う補助活動事業による収入や企業や各種団体等からの研究委託を受けるときに生じる収入です。収益事業収入は学校法人が寄附行為に定めて営利事業（特別会計）を行う場合の、特別会計からの繰入収入です。
 - (6) 医療収入
付属病院や歯科診療所において診療報酬にかかる収入です。
 - (7) 受取利息・配当金収入
金融資産の運用により得た財務的な収入です。
 - (8) 雑収入
上記に列挙した以外の収入を指します。

- 2 主な支出科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）
- (1) 人件費支出
教職員に支給される本俸、期末手当、その他手当、所定福利費、退職金等の支出です。
 - (2) 教育研究経費支出
教育研究活動に伴う経費には、消耗品費支出、学生厚生補導費支出、研究旅費支出、奨学費支出などがあります。また、本学では中科目として医療経費支出を設定しています。
 - (3) 管理経費支出
学校法人の運営に係る間接部門の業務や学生募集活動等に要する経費があります。
 - (4) 施設関係支出
土地の取得、建物や構築物などの増設等に要する支出です。
 - (5) 設備関係支出
教育研究用や管理用の備品や図書、車両の購入にかかる支出です。
 - (6) 資産運用支出
有価証券の購入など資金運用目的の支出です。
- 3 貸借対照表の記載科目の説明
- (1) 資産の部
 - ① 有形固定資産
貸借対照表日を基準として耐用年数1年を超えて使用される有形の資産です。主として土地、建物、構築物、機器備品などで固定資産台帳の期末帳簿価格で表示します。
 - ② 特定資産
用途が特定されている預金や有価証券等です。
 - ③ その他の固定資産
上記以外の資産で有価証券や施設利用権、電話加入権などがあります。
 - ④ 流動資産
現金預金、未収入金などがあります。
 - (2) 負債の部
 - ① 固定負債
退職給与引当金などその期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいいます。
 - ② 流動負債
未払金、前受金、預り金などをいいます。
 - (3) 純資産の部
 - ① 第1号基本金は、学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組み入れます。
 - ② 第2号基本金は、将来計画に基づき、校舎の設置または規模の拡充などに要する金額を組み入れます。
 - ③ 第3号基本金は、基金として元本を継続的に保持し、運用果実を教育研究資金に充てることを目的としている金額をいいます。
 - ④ 第4号基本金は、学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならないため必要な運転資金を恒常的に保持するための組み入れ金です。
 - ⑤ 繰越収支差額
事業活動収支計算書における当年度収支差額の累計額です。

主要科目の決算額推移

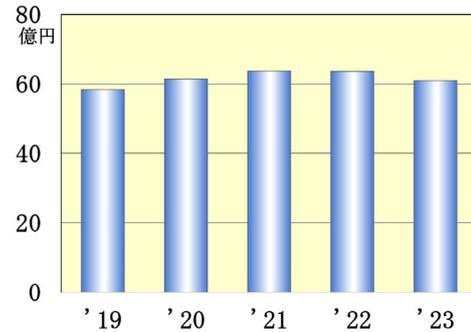
■ 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は60億9,477万円で前年度対比2億6,361万円の減となりました。

主な減少の要因は、コロナ禍以降、特に外国語及び観光関連の学部学科の入学者数が減少したことや休学者の増加等によるものです。また、ホスピタリティ・ツーリズム学部では、日本のインバウンド需要が回復基調にあり、入学者数が前年度を超えたもののコロナ禍前の水準には至っていない状況です。

なお、奨学金は5億8,191万円で前年度対比268万円の増となりました。また、2024年度より、多くの優秀な若者が歯科医師の道を志し、共に歯科医学の発展に貢献してくれることを願い、歯学部の入学生初年度（1学年）の授業料を半額に減額することとしました。

学生生徒等納付金

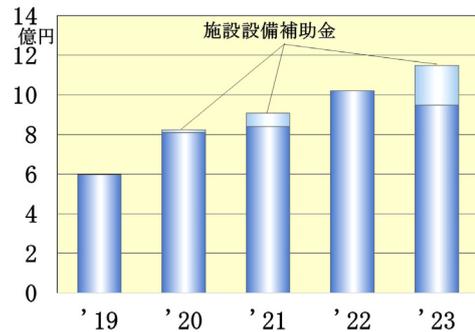


■ 補助金

補助金は、11億4,827万円で前年度対比1億2,874万円の増となりました。この内、私立大学等経常費補助金は在籍学生数減等により、前年度対比1億1,995万円減の6億3,376万円となりました。授業料等減免費交付金は2億3,698万円の交付を受けました。加えて、施設設備補助金として、私立学校施設整備費補助金（耐震改修分）1億9,890万円の交付を受けました。

このほか大学改革等推進補助金1,932万円、オンライン資格確認導入補助金139万円、臨床研修費等補助金（歯科医師）5,220万円、埼玉県医療施設光熱水費高騰対策支援金492万円、千葉県結核予防事業補助金76万円、国の冬期節電プログラム4万円の交付を受けました。

補助金



■ 医療収入

医療収入は、19億3,005万円で前年度対比8,877万円の減となりました。

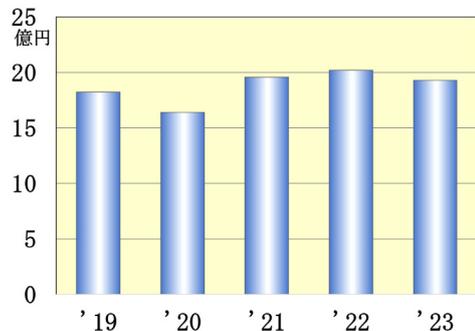
内訳は付属病院が2,021万円減の12億9,782万円、PDI各診療所のうち埼玉が3,527万円減の2億8,909万円、東京が1,016万円増の1億8,783万円、浦安が4,345万円減の1億5,531万円となりました。

付属病院の患者数は前年度対比102.2%で歯科外来については102.9%と増加傾向にあるものの自費収入については前年度対比92.7%の減となりました。

PDI埼玉、浦安では開業等により退職した歯科医師の影響により患者数及び収入共に減となりました。PDI東京は診療室の改修により前年度対比105.7%の増、患者数は前年度対比102.2%の増となりました。

また、2024年度は、患者数及び収入の増加を図るべく、人事計画に基づき嘱託歯科医師、歯科衛生士の補充を行っております。

医療収入



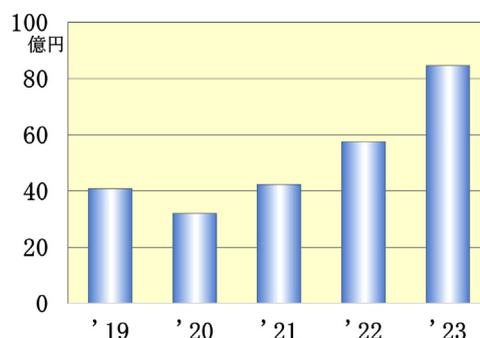
■ 資産運用収入

受取利息・配当金は62億5,532万円で前年度対比8億9,582万円の増となりました。この受取利息・配当金に特別収支項目である有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純資産運用実績は84億5,446万円で、前年度対比で27億562万円の増となりました。

国内では、17年ぶりとなる金融政策の転換を迎え経済環境は回復基調に向かいつつあるものの、急激な円安や、中東情勢による原油高など未だ金融市場は不透明感が漂っております。

引き続き国内外の市場環境の変化を注視しつつ、組織的な管理体制の下、安全性・確実性に留意した堅実かつ効率的な運用を行ってまいります。

資産運用（純運用実績）

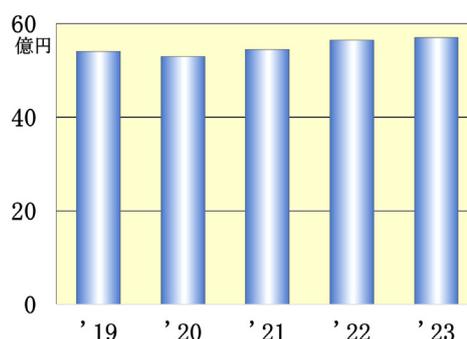


■ 人件費

人件費は57億74万円で、前年度対比5,294万円の増となりました。これは、定期昇給等による自然増のほか、主に歯学部における教育の充実と診療体制強化のための人事計画に基づくものです。

円滑な事業計画遂行のため、引き続き適正な人員配置を行うとともに、社会的合理性のある賃金水準の維持と公正な評価により、人件費を適正な水準の維持に努めてまいります。

人 件 費



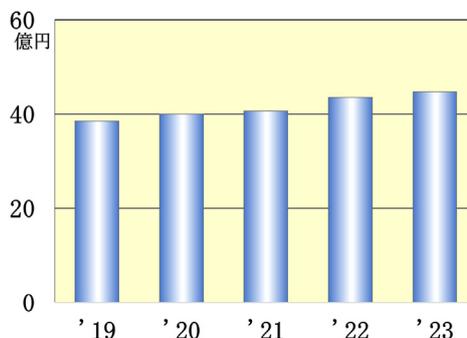
■ 教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は44億7,448万円で、前年度対比1億1,422万円の増となりました。この内、教育研究経費は5,797万円増の35億2,706万円、管理経費は5,624万円増の9億4,741万円となりました。

教育研究経費の主な増加要因は、学生の海外研修及び国際交流関係が本格的に再開したことで、旅費交通費及びそれらに付随する費用が3,817万円増加したことによるものです。また、管理経費では、業務委託費が4,536万円増加したことによるもので、主要な内訳は、歯学部の中央棟耐震工事、東武越生線川角駅学園口新設工事負担金、公式ホームページの更新費等が挙げられます。

今後も、良質な教育研究を行うため、費用対効果に見合った適切な教育研究経費支出を徹底するとともに、業務効率化等による経費節減に努めてまいります。

教育研究経費・管理経費



決算5期比較

■ 資金収支計算書推移

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	5,831	6,129	6,368	6,358	6,095
手数料収入	99	96	76	63	57
寄付金収入	6	6	3	22	6
補助金収入	596	822	907	1,020	1,148
国庫補助金収入	595	819	906	1,016	1,143
地方公共団体補助金収入	1	3	1	4	6
若手・女性研究者奨励金収入	1	0	0	0	0
資産売却収入	17,090	6,827	36,455	39,894	40,509
付随事業・収益事業収入	243	127	216	241	265
医療収入	1,821	1,640	1,955	2,019	1,930
受取利息・配当金収入	4,493	4,506	5,068	5,359	6,255
雑収入	162	128	148	193	198
前受金収入	1,107	1,024	955	900	813
その他の収入	4,643	4,478	4,645	4,793	7,504
資金収入調整勘定	△ 1,297	△ 1,309	△ 1,296	△ 1,173	△ 1,351
前年度繰越支払資金	8,269	8,357	7,700	7,400	4,701
収入の部合計	43,063	32,831	63,199	67,089	68,130
支出の部					
人件費支出	5,535	5,341	5,359	5,706	5,835
教育研究経費支出	2,424	2,584	2,570	2,795	2,824
管理経費支出	788	783	781	832	881
施設関係支出	97	837	348	213	1,307
設備関係支出	159	191	265	412	291
資産運用支出	23,474	13,619	44,015	50,271	50,857
その他の支出	2,880	2,609	3,012	2,865	3,017
資金支出調整勘定	△ 652	△ 832	△ 551	△ 707	△ 687
翌年度繰越支払資金	8,357	7,700	7,400	4,701	3,804
支出の部合計	43,063	32,831	63,199	67,089	68,130

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



活動区分資金収支計算書推移

(単位 百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動による資金収支	科目						
	収入	学生生徒等納付金収入	5,831	6,129	6,368	6,358	6,095
		手数料収入	99	96	76	63	57
		特別寄付金収入	6	6	3	17	6
		一般寄付金収入	0	0	0	5	0
		経常費等補助金収入	596	810	841	1,020	949
		付随事業収入	243	127	216	241	265
		医療収入	1,821	1,640	1,955	2,019	1,930
		雑収入	162	128	148	193	198
	教育活動資金収入計	8,759	8,936	9,606	9,915	9,500	
	支出	人件費支出	5,535	5,341	5,359	5,706	5,835
		教育研究経費支出	1,656	1,878	1,760	1,953	1,967
		医療経費支出	768	705	810	842	856
		管理経費支出	788	783	781	832	881
		教育活動資金支出計	8,747	8,707	8,710	9,334	9,540
差引	12	229	896	582	△ 40		
調整勘定等	136	△ 107	△ 212	11	△ 47		
教育活動資金収支差額	148	122	685	592	△ 87		
施設整備等活動による資金収支	科目						
	収入	施設設備補助金収入	0	12	66	0	199
		施設整備等活動資金収入計	0	12	66	0	199
	支出	施設関係支出	97	837	348	213	1,307
		設備関係支出	159	191	265	412	291
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	2,500
		施設整備等活動資金支出計	256	1,028	613	625	4,099
	差引	△ 256	△ 1,016	△ 547	△ 625	△ 3,900	
	調整勘定等	△ 314	199	△ 208	149	△ 295	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 571	△ 819	△ 755	△ 476	△ 4,194	
小計	△ 423	△ 694	△ 71	116	△ 4,281		
その他の活動による資金収支	科目						
	収入	有価証券売却収入	17,090	6,827	36,455	39,894	40,509
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	58	134
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	1
		貸付金回収収入	3	2	2	2	1
		預り金受入収入	1,765	1,772	1,780	1,810	1,865
		仮払金回収収入	274	148	325	357	555
		立替金回収収入	61	63	36	49	63
		小計	19,194	8,814	38,598	42,172	43,130
		受取利息・配当金収入	4,493	4,506	5,068	5,359	6,255
		有価証券からの振替収入	2,300	2,300	2,300	2,242	4,666
	その他の活動資金収入計	25,987	15,620	45,966	49,773	54,051	
	支出	有価証券購入支出	20,974	11,319	41,715	47,971	46,057
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		収益事業元入金支出	200	0	0	0	0
		長期貸付金支払支出	0	0	1	1	1
		保証金支払支出	0	0	0	8	4
		預り金支払支出	1,758	1,780	1,778	1,804	1,804
		立替金支払支出	59	53	39	48	70
		仮払金支払支出	185	131	361	456	430
		小計	25,476	15,583	46,195	52,588	50,667
	その他の活動資金支出計	25,476	15,583	46,195	52,588	50,667	
差引	511	37	△ 229	△ 2,815	3,384		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	511	37	△ 229	△ 2,815	3,384		
支払資金の増減額	88	△ 657	△ 300	△ 2,699	△ 897		
前年度繰越支払資金	8,269	8,357	7,700	7,400	4,701		
翌年度繰越支払資金	8,357	7,700	7,400	4,701	3,804		

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

決算5期比較

■ 事業活動収支計算書推移

(単位 百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	5,831	6,129	6,368	6,358	6,095
		手数料	100	97	76	63	57
		寄付金	7	10	6	26	11
		経常費等補助金	596	810	841	1,020	949
		国庫補助金	595	809	840	1,016	944
		地方公共団体補助金	1	1	1	4	6
		若手・女性研究者奨励金	1	0	0	0	0
		付随事業収入	243	127	216	241	265
		医療収入	1,821	1,640	1,955	2,019	1,930
		雑収入	162	136	148	193	198
	教育活動収入計	8,760	8,949	9,610	9,919	9,506	
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	5,403	5,298	5,444	5,648	5,701
教育研究経費		2,993	3,162	3,228	3,469	3,527	
管理経費		860	842	836	891	947	
徴収不能額等		40	0	0	0	0	
教育活動支出計	9,297	9,302	9,507	10,008	10,175		
教育活動収支差額		△ 537	△ 352	103	△ 89	△ 669	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	4,493	4,506	5,068	5,359	6,255
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,493	4,506	5,068	5,359	6,255	
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		4,493	4,506	5,068	5,359	6,255	
経常収支差額		3,956	4,154	5,171	5,270	5,586	
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	1,075	0	2,147	2,400	4,364
		その他の特別収入	11	30	90	24	207
	特別収入計	1,086	30	2,236	2,424	4,571	
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	1,522	1,338	2,994	2,022	2,170
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		1,522	1,338	2,994	2,022	2,170	
特別収支差額		△ 436	△ 1,308	△ 758	402	2,401	
基本金組入前当年度収支差額		3,520	2,846	4,413	5,672	7,986	
基本金組入額合計		△ 2,406	△ 2,917	△ 2,734	△ 2,431	△ 6,283	
当年度収支差額		1,113	△ 71	1,678	3,241	1,704	
前年度繰越収支差額		△ 8,328	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366	△ 663	
(参考)							
事業活動収入計		14,339	13,486	16,914	17,702	20,332	
事業活動支出計		10,820	10,640	12,501	12,030	12,345	

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■ 貸借対照表推移

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部					
固定資産	170,600	174,164	178,503	186,879	195,466
有形固定資産	38,573	38,960	38,882	38,754	39,599
特定資産	124,537	126,793	129,177	131,417	136,082
その他の固定資産	7,491	8,411	10,444	16,708	19,784
流動資産	8,621	7,955	7,769	5,110	4,335
資産の部合計	179,221	182,119	186,271	191,989	199,800
負債の部					
固定負債	2,613	2,570	2,655	2,596	2,462
流動負債	1,826	1,921	1,575	1,679	1,639
負債の部合計	4,439	4,490	4,230	4,275	4,101
純資産の部					
基本金	181,997	184,914	187,648	190,080	196,363
第1号基本金	59,865	60,482	60,916	61,048	62,531
第2号基本金	9,660	9,660	9,660	9,660	12,160
第3号基本金	111,803	114,103	116,403	118,703	121,003
第4号基本金	669	669	669	669	669
繰越収支差額	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366	△ 663
翌年度繰越収支差額	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366	△ 663
純資産の部合計	174,782	177,628	182,041	187,713	195,700
負債及び純資産の部					
負債及び純資産の部 合計	179,221	182,119	186,271	191,989	199,800

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

区分	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	44.0	45.6	43.4	41.6	38.7	48.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	1.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2	6.1	5.4	5.8	5.6	12.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	40.8	39.4	37.1	37.0	36.2	46.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	22.6	23.5	22.0	22.7	22.4	42.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.5	6.3	5.7	5.8	6.0	6.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0	0	0	0	0	0.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	24.5	21.1	26.1	32.0	39.3	5.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	90.7	100.7	88.2	78.8	87.9	102.4

1. 「評価」：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、—…どちらともいえない

2. 「全国平均」：日本私立学校振興・共済事業団発刊「今日の私学財政」文他複数学部を設置する大学法人の2022年度の数値より引用

貸借対照表関係比率

(単位 %)

区分	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	97.5	97.5	97.7	97.8	97.9	86.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9	99.6	99.8	99.7	99.9	97.0
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	95.2	95.6	95.8	97.3	97.8	84.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	4.8	4.4	4.2	2.7	2.2	15.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	△	75.7	75.8	76.5	77.2	77.7	26.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	472.1	414.2	493.1	304.3	264.5	263.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	755.0	751.9	773.7	522.3	467.8	424.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	8.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	1.0	1.1	0.8	0.9	0.8	5.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	2.5	2.5	2.3	2.2	2.1	14.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	2.5	2.5	2.3	2.3	2.1	16.3

1. 「評価」：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、—…どちらともいえない

2. 「全国平均」：日本私立学校振興・共済事業団発刊「今日の私学財政」文他複数学部を設置する大学法人の2022年度の数値より引用

■ 浦安キャンパス学生食堂がリニューアル

4月5日、浦安キャンパス学生食堂「マリーンズ」が内装、メニューを一新した全く新しい学生食堂へと生まれ変わりました。唐揚げ、ハンバーグ、カレーなどの定番メニュー（価格帯：400円から550円）から、新たに設けたライブキッチンコーナーで提供されるビーフステーキ丼やまぐろ鉄火丼、週替わりのメが盛りまで食材にこだわった豊富なメニューを取り揃えています。

また、ハワイ風デザインに模様替えした2階カフェテリアでは、ハワイのコーヒーを始めとした各種ドリンクの他、焼き立てパンも販売しています。加えてモバイルオーダーの導入により、利便性の向上を図るなど、学生のニーズも取り入れた便利でワクワクする学生食堂になっています。



■ 2023年度教員採用試験に過去最高24人が合格

2023年度に行われた教員採用試験に、24人（卒業生を含む）が合格しました。

本学では、1990年から外国語学部で中学校と高等学校の国語、英語、中国語の教員免許状を取得することができる教職課程を設置し、教員養成に力を入れ多くの優れた教員を社会に送り出してきました。2016年に一層のサポート体制を図るため「教職課程センター（METTS）」を設置し、免許状の取得に必要な教職課程の履修、教育実習、教員採用試験、赴任後に求められる授業実践力など、教職に関する様々な課題を扱うことで着実に成果を挙げ、そして今回 METTS の設置から7年目にして過去最高の実績を挙げることができました。



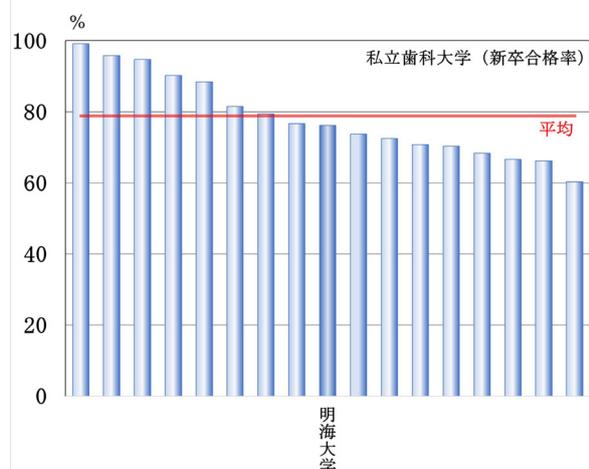
■ 第117回歯科医師国家試験結果

厚生労働省から今年1月に実施された第117回歯科医師国家試験の結果が発表されました。

本学歯学部からは新卒・既卒合せて140人が受験し、80人が合格しました。本学の新卒者の合格率は76.2%、既卒者の合格率は28.6%で、私立大歯科大学歯学部の平均を下回る結果となりました。

今回の結果を受けて、原因分析と指導方法の改善を行うとともに、少人数グループによるチュートリアル教育の一層の充実を図り、さらには新卒受験者のみならず既卒者に対しても万全なサポート体制を整備し、より高い合格率の達成に向けた教育を展開していきます。

第117回歯科医師国家試験結果



■ 歯学部交換研修プログラム 世界3か国4校からの研修生が来学

歯学部では、国際未来社会で活躍し得る歯科医師を育成するため、海外協定校との相互交流に力を入れています。中でも交換研修プログラムは大きな特色のひとつであり、学生のうちから諸外国の歯科医学の現状を学ぶことができる海外研修制度を設けるとともに、研修に参加した学生が海外から研修生を迎え入れることで、継続的かつ相互的な交流が実現できるプログラムとなっています。

中国、イタリア、メキシコの協定校4校からの研修生らは付属病院の見学や本学教員による講義を受講し、日本の歯科医療の現状への理解を深めました。研修期間中は、今年8月に各大学で行われた研修に参加した本学学生が世話役を務めており、学生同士の交流も活発に行われ、実りある研修となりました。



■ ハワイ大学から総長と学生が来学

3月14日に行われた学位記授与式には、ハワイ大学のデイビッド・ラスナー総長が来賓として登壇し、卒業生への祝辞と長年にわたって継続する交流への感謝の言葉、本学とのマイクロキャンパス構想について語りました。式終了後には、2023年度に同大学マノア校での研修に参加した学生による、感謝の意を込めたプレゼンテーションをご覧いただき、お礼の言葉をいただきました。

また、3月21日には School of Travel Industry Management (TIM) の学生12人が来学し、ホスピタリティ・ツーリズム学部の水野徹教授による日本の観光産業とオーバーツーリズムに関する授業を受講後、主に日本の客船におけるおもてなし文化である「飾り毛布」を上杉恵美教授や上杉教授のゼミ生たちと一緒に体験するなど、学生間の交流を深めました。



■ 体育会空手道部第5回明海大学空手道選手権大会を開催

2月25日、浦安キャンパス体育館において、第5回明海大学空手道選手権大会を開催しました。本大会は本学体育会空手道部主催のもと、千葉県空手道連盟、浦安市空手道連盟などの協力を得て、関東の高等学校に呼びかけて実施し、今回で5回目となります。試合に先立ち中川仁体育会長が大学を代表して挨拶をした後、選手宣誓が行なわれ、男子個人組手、女子個人組手、男子団体組手、女子団体組手に13校から140人の選手が出場し、熱戦を繰り広げました。

また、併せて開催された本学空手道部コーチによる技術指導セミナーでは、本学空手道部の練習方法等を紹介し、実際に出場した高校生にも練習法を体験してもらう有意義な大会となりました。



■ 明海大学体育会

さらなる活躍をめざし体育会の部員たちは、日々技術を研鑽し切磋琢磨しています。各クラブの主な戦績は次のとおりです。

【2023 年度主な戦績】

□ ヨット部

- ・2023 年日建・レンタコムカップ第 31 回全日本学生女子ヨット選手権大会 : 総合 4 位
470 級 7 位: 松井 愛海 (日本語学科) 上西 来実 (英米語学科)
スナイプ級 4 位: 船越 七海 (経済学科) 福原 奈波 (日本語学科)
- ・第 88 回全日本学生ヨット選手権大会 : 総合 14 位 (470 級 15 位、スナイプ級 18 位)
- ・2023 年度関東学生ヨット春季選手権大会女子レース : 総合 2 位 (470 級 4 位、スナイプ級 3 位)

□ 女子バレーボール部

- ・2023 年度春季関東大学女子 3 部バレーボールリーグ : 11 戦全勝により 2 部昇格
- ・令和 5 年度千葉県大学バレーボール男女選手権大会 : 優勝
- ・第 5 回全日本ビーチバレーボール U-23 男女選抜優勝大会 : 第 5 位
菊地 真結 (日本語学科) 衣笠 乃愛 (日本語学科)
- ・第 35 回 全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会 : 準優勝
菊地 真結 (日本語学科) 衣笠 乃愛 (日本語学科)
- ・第 34 回全国ビーチバレー女子選手権大会 : 第 3 位
菊地 真結 (日本語学科) 衣笠 乃愛 (日本語学科)

□ 空手道部

- ・第 59 回東日本大学空手道選手権大会 : 男子団体組手準優勝
- ・第 59 回和道流空手道連盟全国大会 : 一般・大学男子団体戦優勝
- ・第 67 回全日本大学空手道選手権大会 : 男子団体組手第 5 位

□ 陸上競技部

- ・第 39 回 U20 日本陸上競技選手権大会
女子走幅跳 (決勝) 6 位入賞 : 山田 きらり (経済学科)
- ・第 102 回関東学生陸上競技対校選手権大会
男子 2 部三段跳 (決勝) 7 位入賞 : 保坂 有力 (日本語学科)
男子 2 部砲丸投 (決勝) 2 位入賞 : 松岡 義人 (経済学科)
- ・天皇賜盃第 92 回日本学生陸上競技対校選手権大会
女子走幅跳 (決勝) 14 位 : 山田 きらり (経済学科)

□ サッカー部

- ・2023 年度千葉県大学サッカー 1 部リーグ
3 位 [13 勝 2 敗 3 分]
- ・I リーグ (インディペンデンスリーグ) 2023 関東 2 部
C ブロック 6 位 [10 勝 7 敗 2 分]

□ 女子硬式庭球部

- ・令和 5 年度関東大学テニスリーグ
第 5 部決勝トーナメント 3 勝 1 敗により 4 部昇格





www.meikai.ac.jp